

第三号様式

【表紙】

【提出書類】	変更報告書 No. 30
【根拠条文】	法第27条の26第2項
【提出先】	関東財務局長 殿
【氏名又は名称】	クリフォード チャンス法律事務所 外国法共同事業 弁護士 鈴木 秀彦
【住所又は本店所在地】	東京都港区赤坂2丁目17番7号 赤坂溜池タワー 6階
【報告義務発生日】	平成24年10月31日
【提出日】	平成24年11月7日
【提出者及び共同保有者の総数(名)】	1
【提出形態】	その他
【変更報告書提出事由】	株券等保有割合が1%以上減少したため。

第1【発行者に関する事項】

発行者の名称	HOYA株式会社
証券コード	7741
上場・店頭の別	上場
上場証券取引所	東京

第2【提出者に関する事項】

1【提出者(大量保有者)/1】

(1)【提出者の概要】

【提出者(大量保有者)】

個人・法人の別	外国法人
氏名又は名称	キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー (Capital Research and Management Company)
住所又は本店所在地	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロスアンジェルス、サウスホープ・ストリート 333 (333 South Hope Street, Los Angeles, CA 90071, U.S.A.)
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

【法人の場合】

設立年月日	昭和15(1940)年7月30日
代表者氏名	マイケル・J・ダウナー(Michael J. Downer)
代表者役職	シニア・ヴァイス・プレジデント
事業内容	投資顧問会社

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	東京都港区赤坂2丁目17番7号 赤坂溜池タワー6階 クリフォード チャンス法律事務所外国法共同事業 弁護士 鈴木 秀彦
電話番号	03-5561-6600(代表) 03-5561-6645(担当者直通)

(2)【保有目的】

顧客である日本国外の投資信託の利益を目的とした純投資。

(3)【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23第3項 本文	法第27条の23第3項 第1号	法第27条の23第3項 第2号
株券又は投資証券等(株・口)			22,474,900
新株予約権証券(株)	A	-	H
新株予約権付社債券(株)	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	O	P	Q 22,474,900
信用取引により譲渡したことにより控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が存在するものとして控除する株券等の数(27条の23第4項)	S		
保有株式等の数(総数) (O+P+Q-R-S)	T	22,474,900	
保有潜在数の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N)	U		

【株券等保有割合】

発行済株式総数(株・口) (平成24年10月31日現在)	V	435,017,020
上記提出者の株券等保有割合 (%) (T/(U+V)×100)		5.17
直前の報告書に記載された株券等保有割合(%)		6.44

(4)【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

該当なし
